

○茨木市火入れに関する規則

昭和60年 3 月30日

茨木市規則第13号

(目的)

第1条 この規則は、茨木市の森林又は森林の周囲1キロメートルの範囲内にある土地における火入れに関し、森林法（昭和26年法律第249号。以下「法」という。）第21条の許可の手続きその他必要な事項を定めることを目的とする。

(許可の申請)

第2条 法第21条第1項の規定に基づき、火入れの許可を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、火入れを行おうとする期間（以下「火入予定期間」という。）の開始する日の10日前までに、様式第1号による申請書に、次の各号に掲げる書類を添え、市長に提出しなければならない。

- (1) 火入れを行おうとする土地（以下「火入地」という。）及びその周囲の現況並びに防火の設備の位置を示す見取図
- (2) 火入地が、申請者以外の者が所有し、又は管理する土地であるときは、その所有者又は管理者の承諾書
- (3) 申請者が、請負又は委託契約に基づき火入れを行おうとする者である場合には、請負又は委託契約書の写し

2 申請者は、火入地において火入れの実施を指揮監督する者（以下「火入責任者」という。）を定め、申請書に明示しなければならない。

(許可の要件)

第3条 市長は、当該申請に係る火入れが次の各号のすべてに該当する場合でなければ許可をしてはならない。

- (1) 火入れの目的が、法第21条第2項各号に掲げる目的のいずれかに該当すること。
- (2) 火入地の周囲の現況、防火の設備の計画、火入予定期間における気象状況の見通し等からみて、周囲に延焼のおそれがないと認められること。

(許可証の交付等)

第4条 市長は、火入れの許可をするときは、法第21条第1項の規定に基づき、第8条から第15条まで及び第16条第5項の規定を遵守してこれらを行うべき旨その他火入れの適正な実施を確保するために必要な事項を指示するものとし、当該指示事項を記載した様式第2号による許可証（以下「火入許可証」という。）を交付するものとする。

2 市長は、火入れを不許可とするときは、その旨及びその理由を記載した書面を申請者に交付するものとする。

(許可後における指示)

第5条 市長は、火入れの許可をした後において延焼その他危害の発生のおそれが生じたときは、法第21条の規定に基づき、火入れの差し止め又は火入れの方法若しくは期日の変更その他必要な指示を行うことができる。

(許可の対象期間)

第6条 火入れの許可の対象期間は、1件につき7日以内とする。

(許可の対象面積)

第7条 1団地における1回の火入れの許可の対象面積は、1ヘクタールを超えないものとする。

ただし、火入地を0.5ヘクタール以内に区画し、その1区画に火入れを行い、完全に消火したことを確認してから次の1区画の火入れを行う場合にあっては、市長はこれを超えて許可をすることができる。

(火入れの通知)

第8条 火入れの許可を受けた者（以下「火入者」という。）は、火入れを行う前日までに、火入れの場所及び日時を市長に通知しなければならない。

2 市長は、前項の通知を受けたときは直ちに消防署長にその旨通知するものとする。

(火入許可証の返納)

第9条 火入者は、火入れが終了したとき又は火入れの許可の対象期間を経過したときは、速やかに市長に火入許可証を返納しなければならない。

(火入責任者の義務)

第10条 火入責任者は、火入れの現場において、直接火入れの実施の指揮監督に当たらなければならない。

2 火入責任者は、火入れに際し、火入許可証を携帯しなければならない。

3 火入責任者は、次条に定める防火の設備及び第12条に定める火入従事者の配置が適正になされ、かつ、現地の気象状況に異常が認められないことを確認した後でなければ火入れをしてはならない。

(防火帯の設置)

第11条 火入責任者は、火入地の周囲に幅5メートル以上（火入地が傾斜地である場合におけるその上側又は風勢のある場合における風下に当たる部分については、10メートル以上）の防火帯を設け、その防火帯の中の立木その他の可燃物を除去し、延焼のおそれがないようにしなければならない。

らない。

- 2 前項の防火帯は、河川、湖沼、溝、堰等によって防火帯と同等の効果が認められる場合は、その設置を省略することができる。

(火入従事者)

第12条 火入者は、火入れに当たっては、1回の火入れの面積に応じ、次のとおり火入れの作業に従事する者（以下「火入従事者」という。）を配置しなければならない。

(1) 0.1ヘクタールまでは、3人以上

(2) 0.1ヘクタールを超える場合にあっては、その超える面積0.1ヘクタールにつき、2人を前号の人数に加えて得た人数以上

- 2 火入者は、スコップ、鎌、水バケツ等の消火に必要な器具を火入従事者に携行させなければならない。

- 3 火入責任者は、火入れの跡地が完全に消火したことを確認した後でなければ、火入従事者を火入れの現場から退去させてはならない。

(火入れの方法)

第13条 火入れは、風速、湿度等からみて延焼のおそれのない日を選び、できる限り小区画ごとに、風下から行わなければならない。

ただし、火入地が傾斜地である場合には、上方から下方に向かって行わなければならない。

- 2 火入れは、日の出後に着手し、日没までに終えなければならない。

(火入れの中止)

第14条 火入者及び火入責任者は、火入れの許可の期間中であっても、強風注意報若しくは乾燥注意報が発表され、又は林野火災に関する注意報若しくは火災警報が発令された場合には、火入れを行ってはならない。

- 2 火入責任者は、火入れ中に風勢等によって他に延焼するおそれがあると認められるとき又は強風注意報若しくは乾燥注意報が発表され、若しくは林野火災に関する注意報若しくは火災警報が発令されたときには、速やかに消火しなければならない。

(緊急連絡体制の整備)

第15条 火入者及び火入責任者は、火入れを行うに当たっては、市長及び消防署長に連絡することのできる体制を確保しておかななければならない。

(消防署長への通知等)

第16条 市長は、火入れの許可申請があったときは速やかに申請書写し等により消防署長にその旨通知し意見を求めるものとする。

- 2 市長は、火入れの許可をしようとする場合において必要と認めるときは、当該職員（以下「職員」という。）を火入地に立ち入らせ、実地調査をさせることができる。
- 3 市長は、第4条の規定による火入許可証の交付等を行ったときは、その写しにより速やかに消防署長にその旨を通知するものとする。
- 4 市長は、必要と認めるときは、火入れの際に職員を火入れに立ち合わせるができる。
- 5 前項の場合において、火入者、火入責任者及び火入従事者は、職員の指示に従わなければならない。

（その他）

第17条 この規則の施行に関し、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、昭和60年3月30日から施行する。

附 則（昭和61年規則第30号）抄

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年規則第57号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際、第1条から第26条までの規定による改正前の規則によって定められていた様式による用紙がある場合には、当分の間所要の調整をして、これを使用することを妨げない。

附 則（令和元年規則第1号）

（施行期日）

- 1 この規則は、元号を改める政令の施行の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の規則によって定められていた様式による用紙がある場合には、当分の間所要の調整をして、これを使用することを妨げない。

附 則（令和3年規則第17号）

（施行期日）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の茨木市職員退職手当条例施行規則、茨木市児童福祉法施行細則、茨木市住民基本台帳カードの利用に関する条例施行規則、茨木市火入れに関する規則及び茨木市危険物の規制に関する施行規則によって定められていた様式による用紙がある場合には、当分の間所要の調整をして、これを使用することを妨げない。

附 則（令和7年規則第40号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和7年規則第62号）

この規則は、令和8年1月1日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

火 入 許 可 申 請 書

年 月 日

(申請先)茨木市長

申請者 住 所

氏 名

※氏名が自署の場合は、押印不要です。

電話

火入れの許可について、茨木市火入れに関する規則第2条の規定により申請します。

火 入 地	所 在 地	茨木市		
	所有者(管理者)			
	地 種 区 分	保安林()、普通林、原野、その他()		
	所 有 区 分	公有地()、私有地()		
	面 積	総面積 約 ヘクタール		
火 入 期 間	年 月 日～ 年 月 日(日間)			
火 入 目 的	1. 地ごしらえ、 2. 開墾準備、 3. 害虫駆除、 4. 焼 畑 5. 採草地改良			
火 入 方 法	ヘクタール毎に区画し、全面火入れ			
防 火 体 制	火 入 従 事 者	人		
	防 火 帯	延長 メートル、	幅員	メートル
	器 具			
\		住 所	氏 名	電 話
火 入 責 任 者				
緊急連絡受信責任者				
備 考		(添付書類 見取図ほか) 通) 現地に、 を配置する。		

注)1. 保安林の()の中には保安林種を記入。
2. その他の()には、土地現況を記入。
3. 所有区分の()には、所有形態の細分(部分林、共有林、社寺有林等)を記入。

様式第2号(第4条関係)

火 入 許 可 証	
年 月 日	
許可番号	号
申請者	様
茨木市長 印	
月 日に申請のあった火入れは、下記のとおり許可します。	
火 入 地	茨木市
面 積	総面積 ヘクタール(ヘクタール区画火入れ)
目 的	
期 間	年 月 日～ 年 月 日(日間)
火 入 責 任 者	
指 示 事 項	
備 考	

様式第 1 号（第 2 条関係）

様式第 2 号（第 4 条関係）